

ビール・発泡酒やチューハイ、洋酒・焼酎など、幅広い商品ラインアップで数多くのファンを持つキリンビール。同社では、食の安全・安心を確保し、市場からの情報開示要求に素早く対応するため、原材料や配合などを一元管理する商品情報システムを構築した。これにより、原材料の産地などをキーとした迅速な商品情報の抽出が実現。迅速かつ的確な情報提供に加え、営業担当者の商品規格書作成時の負荷を大幅に軽減している。

食品安全・安心確保と迅速な情報開示を目指し 商品情報を精緻に一元管理するシステムを構築



キリンビール株式会社
CSR推進部
品質・環境室 室長
兼 CSR推進担当 主幹
平野 俊典 氏



キリンビール株式会社
CSR推進部
CSR推進担当
内田 晴子 氏



キリンビジネスシステム株式会社
情報技術統轄部
マスター標準化グループ
リーダー
長沼 恵美 氏

キリンビール株式会社

本社所在地：〒150-0001 東京都渋谷区神宮前6-26-1
発足：2007年
資本金：300億円
社員数：3,501名(受入出向者含む、2008年12月末時点)
主な事業：キリングループの国内酒類事業の中核として、ビール・発泡酒・新ジャンルをはじめ、チューハイ・焼酎・ウイスキーなど、総合的な酒類の製造・販売を行う。

URL：<http://www.kirin.co.jp/>



食品安全・安心のための 体制、システムの強化に着手

ビール・発泡酒をはじめ、チューハイや洋酒、焼酎など、幅広い商品ラインアップでお客様のニーズに応えるだけでなく、常に信頼されるブランドであるための様々な施策に取り組んでいるキリンビール。その施策の1つに食品安全・安心に関する取り組みがある。

「近年、食の安全・安心に対するお客様の意識が急速に高まっており、お客様の信頼を獲得するため、商品や原材料の安全性を確認・説明・強化する、より強固な仕組みが求められるようになってきています」とキリンビールの平野 俊典氏は話す。

キリンビールは、様々な施策によって食品安全・安心確保に注力してきたが、ここ数年の大きな市場環境の変化を受け、再び体制やシステムの見直し、強化が必要だと判断。安全・安心のための仕組みをさらに強化することを決定した。

具体的には、安全性確認のさらなる強化のため、原材料や商品の分析・調査、原材料サプライヤの監査、原材料規格書の評価などの見直し。また、安全性説明のさらなる強化のために流通などからの問い合わせに対し、常に迅速・正確かつ丁寧に

商品情報を提供できる体制の構築に着手したのである。

もともと同社では、商品ごとにExcelなどで管理表を作成し、そこに製造部門がJANコード、調達部門や開発部門が原材料情報をそれぞれ登録。そのファイルをインターネット上に公開するという方法で各商品の原材料情報を管理していた。しかし、この方法では、どうしても情報の管理が煩雑になり、どの商品に同じ原材料が使われているのかなど、詳細を把握することが困難になってしまう。

また、検索性の面でも問題があった。例えば、流通などから「某国を原産とする材料が使われている商品はどれか」といった問い合わせがあれば、応対する担当者は複数のファイルから必要な情報を手作業で探し出さなければならない。「そのため、迅速な回答が困難になるばかりか、場合によっては、応対した担当者によって提供する情報の量や細かさなどの開示レベルが異なってしまうという懸念もあったのです」と同社の内田 晴子氏は述べる。

高度な柔軟性、ユーザビリティを 高く評価し採用を決定

このような問題を解決するため、同社は

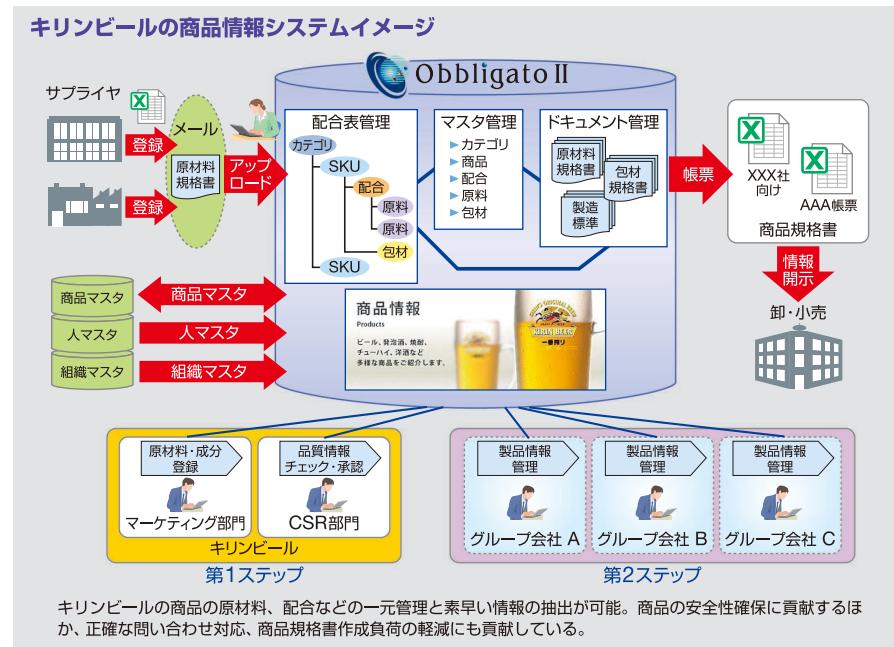
あらゆる商品情報を一元管理でき、誰もが必要な情報を速やかに検索・抽出できる商品情報システムの構築に着手した。キリングループのIT戦略を担うキリンビジネスシステムは、複数のベンダーの提案を比較した結果、最終的にNECの「Obbligato II 食品業向けPLMソリューション」の採用を決定。「選定のポイントとなったのは、システムの柔軟性とユーザビリティです」とキリンビジネスシステムの長沼 恵美氏は説明する。

構築する商品情報システムは、キリンビジネスシステム主導のもと、クラウド型のサービスとしてキリンビール以外のグループ各社にも提供され、グループ共通の商品情報管理基盤として利用されることがあらかじめ決まっていた。「したがって、グループ各社の広範なニーズにも柔軟に対応できるよう、データ項目の追加、アクセス権限の設定などを自分たちで手軽に行えることが重要な要件だったのです。また、高度なスキルがなくとも、すべてのユーザーがシステムを使いこなせることも欠かせない要件でした」(長沼氏)。

商品情報の管理・抽出に加え 帳票作成工数の削減にも貢献

新たに構築した商品情報システムでは、キリンビールの商品の原材料、配合、さらには栄養成分、包材、画像などが互いに関連付けられ、商品の銘柄ごとの管理単位「液種」と350ml缶、500ml缶、350ml×6缶パックなど、販売形態ごとの管理単位「SKU(Stock Keeping Unit)」という2つのカテゴリで管理されている。現在、SKUが約1000点、液種300～400種類が統合データベースに登録されており、全社員が、権限に応じて必要な情報を参照できるようになっている。

これにより同社では、商品の原材料や製造工程に関する情報を一元的に管理できるようになった。「また、問い合わせ対応時も、例えば、ある国の特定の原材料をキー



キリンビールの商品の原材料、配合などの一元管理と素早い情報の抽出が可能。商品の安全性確保に貢献するほか、正確な問い合わせ対応、商品規格書作成負荷の軽減にも貢献している。

に、その材料が使われている商品を即座に検索し抽出することも可能。あってはならないことですが、この機能は、万一の際のお客様への情報伝達や市場からの商品回収のスピード向上にも貢献するはずです」と長沼氏は話す。

加えて、商品情報システムは営業担当者の帳票作成業務の負荷を大幅に軽減している。

キリンビールのような食品メーカーが流通に新商品などを提案、納品する際には、表示内容や製造工程、アレルギー物質などに関する原材料情報を記載した商品規格書の提出が求められる。しかも、求められる情報の種類や規格書のフォーマットは流通各社によって異なるため、営業担当者は、規格書ごとに必要な情報をExcelシートなどから探し出し、フォーマットに転記していた。場合によっては、1日に40～50枚の規格書を作成しなければならないこともあります、規格書の作成作業が他の業務へも大きな影響を与えていたという。「しかし、商品情報システムには、すでに120以上の規格書フォーマットが登録されており、営業担当者は必要な規格書を自動的に作成することが可能です。作業負荷は大幅に軽減され、対応スピードは時間にし

て50%以上削減されています」と内田氏は説明する。帳票デザインに変更があった場合も、その修正作業は自前で行えるようになっている。

今後、キリンビールでは、商品情報システムを軸に安全性説明のマネジメントサイクルの強化を図り、安全性確保の仕組みをさらに進化させていく考えだ。「そのための中核システムとしてObbligato IIには大いに期待しています。また、NECには、ぜひObbligato IIを食品・流通業界のスタンダードへと育てていただきたいです。共通化された基盤上で互いに情報をやりとりできれば、業界全体での業務効率向上、経営資源の節約にもつながるからです」と平野氏はNECとObbligato IIに対する期待を述べた。



お問い合わせ
NEC
第一製造業ソリューション事業部 CPCソリューショングループ
E-mail oblsales@cpc.jp.nec.com
URL <http://www.nec.co.jp/ad/obbligato/>

Empowered by Innovation **NEC**